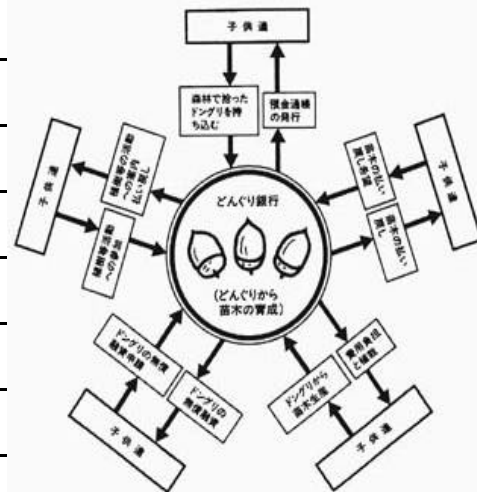


パートナーシップによる環境保全活動の事例 一覧

規模 活動分野	1 : 全国	2 : 広域	3 : 地域	4 : 海外
	取組名 (実施主体)	取組名 (実施主体) <活動地域>	取組名 (団体名) <活動地域>	取組名 (国名)
A : 森林保全・緑化		・どんぐり銀行 (香川県) <香川県周辺>	・フォレスト21「さがみの森」 (フォレスト21連絡協議会他) ・エコの森プロジェクト (日本環境教育フォーラム トヨタ自動車) <愛知県豊田市>	・サンフランシスコ市の市民参加による公園 づくり (米国)
B : 自然 (水・大気・土壌・生物多様 性等)		・天竜川流域水環境保全活動 (伊那テクノバレー地域センター) <長野県> ・アサザプロジェクト (NPOアサザ基金) <茨城県>		・IBAエムシャーパーク (ドイツ) ・コミュニティ大気プロジェクト (米国)
C : 地域環境管理 (まちづくり、里地、農業 等)	・里地里山保全活動支援 (里地ネットワーク)		・市民による環境基本計画づくり (津山市) <岡山県津山市> ・市民の森制度 (横浜市) <神奈川県横浜市>	・グラウンドワークによる地域再生活動 (英国)
D : 循環型社会形成 (ごみ・リサイクル)	・ごみゼロナビゲーション (A SEED JAPAN)		・住民による23品目回収リサイクル (水俣市) <熊本県水俣市> ・リサイクルステーション (中部リサイクル運動市民の会) <愛知県名古屋市>	
E : 地球温暖化防止		・K E S (京のアジェンダフォーラム) <京都市～周辺地域>	・あいとうイエロー菜の花エコプロジェクト (愛東町) <滋賀県愛東町>	
F : 消費生活	・グリーン購入ガイドラインづくり (グリーン購入ネットワーク)		・北区エコ広場館 (北区リサイクラー機構) <東京都北区>	・G A P Global Action Planによる エコライフ活動支援 (米国～世界数カ国)
G : 環境教育	・自然体験活動リーダーの養成・派遣 (自然体験活動推進協議会)		・西宮市EWCエコカードシステム (こども環境活動支援協会) <兵庫県西宮市>	・バーモント州持続可能性のための教育推進 プロジェクト (米国)
H : NPO支援・ボランティア促進		・かながわボランティア基金21 (神奈川県) <神奈川県> ・サポート資源提供システム (せんだい・みやぎNPOセンター) <宮城県仙台市>	・Money 4 Green (Be Good Café) <東京都渋谷区>	

パートナーシップ事例名称		どんぐり銀行	
特徴		森林への関心を呼び起こすために県が企画した事業が多くの市民の参加を得、パートナーシップ事業として県域を越えて発展している	
活動の地域・範囲		香川県尾小川町等朝谷の村有林内	
活動分野・テーマ		緑化、植林	
実施主体 参加主体	NGO等	NPO法人どんぐりネットワーク	
	行政	香川県農林水産部林務課	
	市民	子どもたちを中心とした市民	
	企業		
	その他		
開始時期		1992年4月～	
事業費		11,080,000円 (うち、1,600,000円は緑と水の森林基金助成)	
活動形態		実践活動・普及啓発	
活動概要	全体像	森林を環境材として保全していくために、実際に森林に足を運んでもらうきっかけづくりとして、どんぐりを拾い、どんぐりをお金に見立ててそれを「銀行」に預けるというシステムを構築。預けたどんぐりは銀行で苗木と交換して「払い戻し」ができる。また、植樹や森林管理活動を行なう。	
	行政の役割	森林への関心を呼び起こすため、どんぐり銀行制度を立案、その後運営を、NPOとの協働で行っている。	
	NPO/NGOの役割	NPO法人 どんぐりネットワーク がボランティア活動全般をサポートし、コーディネートを行なう。	
	市民の役割	どんぐりの収集、どんぐりの植樹、移植	
活動の効果		森林公園、雑木林・竹林の手入れ(31ha) 広葉樹5900本の植林 の活動によりCO2吸収量は年間約120 t。 1999年3月までに8914人が参加。延べ1119人に苗木19751本を払い戻した。	
成功の要因		ボランティア参加による下草刈などの地道な作業を、どんぐりネットワークなどが行い子どもたちを巻き込んだかたちで進めることができた。また、自治体(香川県)からの資金支援を基に、活動が多角化できた。	
活動を支えている資金・制度など		香川県からの資金的援助	
他地域に展開する際の課題、アドバイス		活動範囲を拡大するとどんぐりの種の攪乱現象が起きるため、どんぐりの収集と苗の配布は、比較的小さな範囲で、多数行うほうが望ましい。	
類似事例名称及び、活動内容			



パートナーシップ事例名称	フォレスト21「さがみの森」		
特徴	”市民参加の森づくり”を行政・NGO・市民の協働によって推進していくためのモデル事業。		
活動の地域・範囲	神奈川県津久井町「仙洞寺山国有林」内		
活動分野・テーマ	森林の保全及び活用「持続可能な森林経営」		
実施主体 参加主体	NGO等		
	行政		関東森林管理局
	市民		関東近県の市民
	企業		
	その他		学校、自治体関係機関 社団法人国土緑化推進機構 (緑の募金記念事業として資金提供)
開始時期	1997年2月～		
事業費	500万円		
活動形態	実践活動、普及啓発		
活動概要	全体像	緑の募金法制定の記念事業として、関東森林管理局東京分局が国有林用地を提供し、社団法人国土緑化推進機構が資金を提供、森づくりフォーラムが企画・運営を担当する三者協定による共同事業である。目的は、市民参加の森づくり活動を普及啓発すると共に、市民が森林計画、利用計画を作成し、未来の「モデルフォレスト」として、「多様性と継続性」をキーワードに、森林の総合利用に智恵と汗を流し、新しい森林と人の関係を構築し、「森林と共に暮らす社会」の実現を目指している。5年間を1クールとして計画を立て実行する。第1ステージは、4.5haの海拔跡地の造成、今年度から始まる第2ステージは用地面積を約20ヘクタールに拡大され幅広い活動が可能になり、本格的な森林総合利用に取り組む。	
	行政の役割	国有林の提供、NGOが作成した森林計画及び試行計画についての協議。	
	NPO/NGOの役割	協定に基づく森林管理に関する全ての責任を負う。毎月第二火曜日にフォレスト連絡協議会を開き実行計画を決定する。市民参加の森づくりの促進に必要な事業をおこない、新しいグループの組織化を支援。	
市民の役割	森林の多面的な価値を最大限に活用するための作業に参加する。		
活動の効果	森林ボランティアへの入門の場として、多様な人たちが5年間で4800名余りが参加した。その中から知識や技術を修得して、新たな団体を立ち上げて、地元フィールドで活動する人や身近な市民団体の活動に参加する人などが増えている。また、地元の人たちの参加が見られるようになると共に、青少年が森林・環境教育の場として参加している。		
成功の要因	子どもから高齢者まで気軽に参加できる受け入れ体制がある 初心者からベテランまで、体力のない人でも活躍できる様々なメニューと場がある。 長期展望がみえるため自分の活動が役に立っているという実感がある。		
活動を支えている資金・制度など	緑の募金による支援。用地が国有林であることから活動しにくい制度があるが協議しながら少しずつ改善されている。活動に関わる、人材をいかに確保するか、育成するかも大きな課題の一つ。行政や企業へ、NPO活動への理解と協働への素地をつくるためにも人材育成プログラムの構築とシステムづくりの重要性		
他地域に展開する際の課題、アドバイスなど	森づくりとはいかにその森に関係する当事者である住民やNPOと活動を展開していけるにかかっている。また、インターメディアリーが各個別のNPOを支援できる、ある意味使い勝手の良い資金源を確保することは、急務であり課題である。この点において、行政にそのファンドを確保できる可能性を感じる。私有林、国有林、公有林、いずれのフィールドであっても、自分の活動が将来何にむすびついていくのかという展望を示すことで、ボランティアが生き生きとした楽しい活動を行い継続していくことに繋がる。		
類似事例名称及び、活動内容	ドイツ、エムシャー川流域の環境浄化活動		

パートナーシップ事例名称	エコの森プロジェクト	
特徴	企業の社有地におけるNGOとの協働で、森林の維持管理に関するさまざまな技術の検証作業と、自然と親しむ公園運営が行われている。	
活動の地域・範囲	豊田市のフォレストヒルズ・モデル林とその周辺	
活動分野・テーマ	市民参加の森づくり、21世紀の里山づくり	
実施主体 参加主体	NGO等	(社)日本環境教育フォーラム
	行政	
	市民	地域住民 森づくりに関心のある市民
	企業	トヨタ自動車㈱
	その他	事務局として(有)ワークショップ・ミュー(有)木文化研究所 が参加
開始時期	1998年5月	
事業費	非公開	
活動形態	実践活動/人材育成	
活動概要	全体像	トヨタ自動車㈱所有の森林を周辺住民や、環境、自然、森づくりに関心のある人々に有効に利用してもらうために、(社)日本環境教育フォーラムとの協働で、企画・運営しているプロジェクト。コンセプト・プログラム開発会議 里山インタープリターズキャンプ2(成人向け) 森遊び倶楽部(親子向け) シンポジウム 書籍発行 通信「えこのもり」発行 ウェブサイト「エコのもりセミナー」等の活動を展開
	行政の役割	
	NPO/NGOの役割	企画、出版、事務局運営業務、ネットワークの提供
	企業の役割	資金の提供、人的・物的支援、トヨタ自動車社員への福利厚生施策の検討
活動の効果	キャンプでは愛知県を中心に全国からの参加者が集まり、インタープリターが育っている。参加者同士のネットワークも広がっている。森遊び倶楽部では親子で森への親近感を深めている。	
成功の要因	コンセプト・プログラム開発会議による十分な事前討議を行ったこと、参加者のモチベーションの高さ、講師の魅力など。	
活動を支えている資金・制度など	トヨタ自動車㈱の資金的支援	
他地域に展開する際の課題、アドバイス	キャンプについて：会社が社会的な事業を行う際、その分野の専門家であるNGOをパートナーとして選ぶことが重要。事前の入念な準備、当日の天候への対応など、事務局がしっかりしていることが必要。	
類似事例名称及び、活動内容		
(財)キープ協会のセミナー 特定非営利活動法人 JUONネットワークの「森の楽校」		

パートナーシップ事例名称		サンフランシスコ市の市民参加による公園づくり	
特徴		NPCというNPOが、インターメディアリーとしての役割を担い、市民ボランティアグループと市の公園局のパートナーシップによる公園づくりを進めている	
活動の地域・範囲		米国 サンフランシスコ市	
活動分野・テーマ		緑化・公園整備	
実施主体	NGO等	<p style="text-align: center;">公園グループ</p>	
参加主体	行政		
	市民		
	企業		
	その他		
開始時期		1996年にNPC設立。	
事業費		年間予算 100万ドル (2001年)	
活動形態		他団体の支援・政策提言	
活動概要	全体像	サンフランシスコ市内には230以上の公園があり、市民ボランティアによる多くの公園グループが環境教育など多岐に渡る活動を行っている。市の公園予算がカットされないよう監視し、市民自ら公園づくりに参加したいという要望があったが、既存の公園グループは小規模で、1団体だけでは効果が上がりにくいことから、1996年にNPCが設立された。NPCは地域に根ざしたネットワーク力を活かして、多くの公園グループを結びつけ、市民の意見を反映した公園政策の提言などを行っている。また、NPCは公園の改修資金を市民、企業、民間財団へ働きかけて集めることも行っている。	
	行政の役割	公園管理における市民との協議	
	NPO/NGOの役割	NPCは参加している公園グループのネットワーク化、強化、また市民と行政のパートナーシップによる公園計画作成のために、提言書作成、話し合いの場を設定。	
	民)の役割	資金援助。	
活動の効果		市の公園局と市民が「同じテーブル」について共に公園の運営戦略プランを策定するようになった。	
成功の要因		個々の公園グループは小規模だがそれをNPCが中心となってネットワーク化することによって「数の力」が生まれる。さらにこうした市民と行政のパートナーシップをNPCが話し合いの場の設定、提言書作成などを通して支えている。	
活動を支えている資金・制度など		民間財団からの助成金、個人、企業からの寄付、パーティー参加費等。市からの補助金は少額。(公園グループへは無償でサービスを提供)	
他地域に展開する際の課題、アドバイス		NPCの活動のように民間寄付によって支えられる活動には、寄付金の税控除などの優遇制度も大きく影響してくる。	
類似事例名称及び、活動内容			

情報提供： (特定) NPO birth

参考資料：『サンフランシスコ市の環境保全と中間支援NPOの取組み』 里山タスクグループ編著
(特定) NPO birth 発行 2001年

パートナーシップ事例名称	天竜川流域水環境保全活動	
特徴	天竜川流域の30の企業の社員が総出で、諏訪湖から浜松までの流域全域の環境美化（ごみ拾い）と24時間連続の全流域の水質検査を実施している。	
活動の地域・範囲	諏訪湖から浜松までの天竜川流域、支流をふくむ水系全体の環境保全活動	
活動分野・テーマ	水環境・廃棄物	
実施主体 参加主体	NGO等	伊那リサイクルシステム研究会
	行政	流域の自治体
	市民	伊那リサイクルシステム研究会に所属する企業30社の企業市民の参加
	企業	伊那リサイクルシステム研究会所属の30社
	その他	循環型社会研究会
開始時期	平成2年	
事業費	各事業所の自主活動	
活動形態	実践活動 普及啓発	
活動概要	全体像	毎月開催される伊那リサイクルシステム研究会では、天竜川流域の環境保全と企業の環境政策の検討を行っている。この検討事項の1つとして、天竜水系の環境浄化があるが、流域企業が参加して、各事業所単位で、グループを作り、3000人規模の保全活動を行っている。また、この活動と平行して、諏訪湖から遠州灘まで55ヶ所にて350人が24時間水質調査を毎年行うことで、水環境対策の検討を併せて行っている。さらに、地元小学生による水質検査活動を側面支援し機材や人材の投入を行っている。この流域活動は現在まで、8回開催され、平成13年6月は、77事業所、3333人が参加している。
	行政の役割	活動の告知、市民の参加を促す。
	NPO/NGOの役割	上記構想を策定実施している。
	市民の役割	活動への参加
活動の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年に発足した「泳げる諏訪湖を」目標に掲げた市民団体「諏訪環境町づくり懇談会」 ・平成6年元信州大学教授の島崎洋路教授が設立した「島崎山林研修所」の取り組み ・長野県阿智村における産業廃棄物処理場問題を契機に平成9年に設立された「社会環境アセスメント委員会」の循環型社会を問う試み。 ・野鳥とアカウミガメの保護運動から始まった「サンクチュアリージャパン」の取り組み。 ・I N A 古紙回収システムの実施 	
成功の要因	流域における水質の改善が現実に図られ、企業市民の参加者が年々増加している。また、天竜川流域の活動が層状効果的に拡大している。	
活動を支えている資金・制度など	企業が事業所ごとに自社の活動費を計上している。	
他地域に展開する際の課題、アドバイス	流域企業の環境政策の一環として、主要な事業所へ声がけを行い実施していることで、毎年参加事業所数が増加している。この事業所どうしのブロック別の交流が、ピクニックのような楽しい雰囲気であるため活動に弾みをかけている。	
類似事例名称及び、活動内容	ドイツ、エムシャー川流域の環境浄化活動	



パートナーシップ 事例名称	アサザプロジェクト		
特徴	市民、行政、一次産業、企業、学校が協働で行なう霞ヶ浦の再生事業。市民型公共事業によって、環境保全と地域振興を同時に実現している。		
活動の地域・範囲	霞ヶ浦、北浦および流域		
活動分野・テーマ	水辺環境の保全、環境教育		
実施主体 参加主体	NGO等		アサザ基金、流域のNGO/NPO約100
	行政		流域の市町村、潮来市、銚田町、石岡市、鹿嶋市など、国土交通省
	市民		5万6千人の市民参加（1995～2001年）、ライオンズクラブ、老人会、小中学校・大学（約170校）
	企業		流域の企業（日立電線、トンボ学生服、イワタニ など）
	その他	各助成団体（地球環境基金、全労災）、森林総研、土木研	
開始時期	1995年1月～		
事業費	約2千万円		
活動形態	実践活動、NPO支援		
活動概要	全体像	霞ヶ浦に豊かな自然の風景を復活させる取組として、地域のNPO「アサザ基金」がアサザを植える活動を始めたのがきっかけ。間伐材を（ソダ）使った消波堤の建設とそれによる浅瀬の再生を建設省（当時）に提案し、2000年度から市民公共事業として「湖岸植生帯回復緊急事業」（2年間で18カ所、32億円）がスタートした。地域の事業者らは会社を設立して流域の里山の雑木林を管理しソダを出荷している。アサザやヨシ、マコモなど植物の再生は、基金が学校や市民に参加を呼びかけた。休耕田やビオトープなどで子どもたちが苗作りに取組み、2002年5月、再生された浅瀬への植え付けが始まっている。	
	行政の役割	市民と連携した公共事業の推進	
	NPO/NGOの役割	市民型公共事業の推進役、様々な事業の企画・運営	
	企業の役割	企業：活動への参加（里山管理事業、ソダの出荷など）、資金援助、技術支援など 市民：植物再生への参加（苗の育成、浜辺への植え付け作業など）	
活動の効果	雇用の創出（ソダの出荷などのプロジェクトにより5000人/年）、森林を広域で保全、流域レベルでの環境保全事業を実現、湖岸の自然再生、環境教育の広がり など		
成功の要因	地域の産業や教育などの社会システムと連動した事業が展開できたこと（＝地域の共通の課題を解決するためのアサザの発見と、アサザを増やすための学校との協働、植付けのためのソダを市民公共事業に構築したこと）		
活動を支えている資金・制度など	会費、委託事業、助成金、寄付、		
他地域に展開する際の課題、アドバースなど	市民型公共事業の発想が必要。地域の産業や教育などの社会システムと連動した事業により、多様な主体が参画する構図が運動の広がりと呼ぶ。		
類似事例名称及び、活動内容			
わたらせ未来プロジェクト（NPO わたらせ未来基金）：渡良瀬遊水地周辺市町村と足尾町での活動			

パートナーシップ事例名称	IBAエムシャーパーク		B - 4
特徴	行政主導型ではなく、市民も含め広くアイデアを募集し、展覧会方式による民間主導型の地域再生・自然環境の回復事業を市民や企業などにより実施。		
活動の地域・範囲	ドイツ ノルトライン・ウェストファーレン州のエムシャー川流域（17の地方自治体が含まれる。面積約8万ヘクタール）		
活動分野・テーマ	地域再生、自然景観の回復、河川の水質改善など		
実施主体 参加主体	NGO等	地域のNGO	
	行政	州政府、当該地域	
	市民	当該地域の住民	
	企業	IBAエムシャー・パーク社、一般企業	
	その他		
開始時期	1989年から1999年まで		
事業費	約50億マルク（約3千500億円）		
活動形態	実践活動		
活動概要	全体像	IBA方式という、ドイツの伝統的なまちづくりの手法を採用。IBAとは国際建設展覧会の中で、コンペを行い、採用された建物の建設、施設整備などを実際に行い、まちづくりを行っていく。ここでは、IBAエムシャーパーク・プロジェクトのコーディネートと広報のために、州政府が全額出資して、IBAエムシャーパーク社を設立、プロジェクト終了後解散。同社の運営委員会は州、地方自治体、住民の代表から構成される。重工業地帯である対象地域の環境問題と高い失業率改善のための地域再生計画で、約120のプロジェクトが実施された。まず地域ごとに住民、企業、地方自治体によってプロジェクトが提案がされ、IBAエムシャーパーク社の運営委員会が検討、選定を行う。選ばれたプロジェクトに対して、芸術家、建築家、都市計画家などからこれに対するアイデアを公募し、住民によるコンペを行い、プロジェクトの設計が決定され、実施に移される。	
	行政の役割	個別プロジェクトの提案、実施。	
	NPO/NGOの役割	個別プロジェクトの提案、実施。	
	企業の役割	IBAエムシャーパーク社はプロジェクトの選定、コーディネートを行う。他の一般企業は個別プロジェクトの提案、実施。	
活動の効果	実施されたプロジェクトの主なものは、自然景観復旧のためのグリーンベルト計画、エムシャー水系システムの改善（水質改善のための浄化施設建設、コンクリート張りの河川の再自然化など）、地域に残る多くの産業建造物の保存と新しい用途のための再利用（例えば約90年前の炭鉱労働者用住宅を改修して団地として利用したり、また市民が製錬所跡地のガスタンクに水を張ってプールとして利用している）など。		
成功の要因	IBAという一種のイベントを行うことによって、住民の関心を集めることができた。		
活動を支えている資金・制度など	IBAエムシャーパーク社は個々のプロジェクトの実施者に対して、認可手続や、どのような助成金を受けられるかなどをアドバイスする。全プロジェクト費用の3分の2は行政、残りは民間が出資。「連邦建設法」の中に住民参加という項目がある。		
他地域に展開する際の課題、アドバイス	住民の意思を反映した地域再生事業の手法として参考になる。		
類似事例名称及び、活動内容	天竜川流域ネット		

参考資料

- ・春日井道彦 『人と街を大切にする ドイツのまちづくり』 学芸出版社 1999年
- ・高杉晋吾 『北九州エコタウンを見に行く』 ダイヤモンド社 1999年
- ・里地ネットワーク セミナー報告 ドイツの環境まちづくり

パートナーシップ事例名称	コミュニティ大気プロジェクト (Community Air Project, CAP)	
特徴	コミュニティベース環境保護(CBEP)アプローチによって、プロジェクトの発足段階から住民の意思が反映されたプロジェクト運営が行われている。	
活動の地域・範囲	米国セントルイス市内の15地区 (郵便番号 63118 と63104)	
活動分野・テーマ	大気汚染管理	
実施主体	NGO等	セントルイス・コミュニティ団体協会 (SLACO)、シエラ・クラブなど
参加主体	行政	米国環境保護庁 (EPA)、その他ミズーリ州自然資源局、セントルイス市大気汚染管理部などの州、市の行政機関
	市民	当該地域の住民
	企業	地元企業が参加
	その他	大学、市立図書館、病院、学校、植物園など
開始時期	2000年7月～	
事業費		
活動形態	住民、企業、行政、その他研究機関等のパートナーシップによる地域の大気汚染管理	
活動概要	全体像	EPAの特定の地域に焦点をあて、当該地域のステークホルダーが協力して問題解決にあたるというコミュニティ環境保護 (Community Based Environmental Protection, CBEP) アプローチを採用し、対象とする課題の設定から住民が参加している。セントルイス市の環境問題には何があるかを洗い出すために、1997年に住民を対象にした「リスニング・ツアー」がEPAによって実施されで調査対象の9割の住民が大気汚染による健康問題に対する懸念を示したことから、CAPが実施されることになった。対象となる93の化学物質のモニタリングを行い、CAPで定めた健康ベンチマーク基準と比較し、これを超える有害物質が存在した場合にはその削減のための取り組みを行う。2002年5月までモニタリングが行われ、その後施策が検討・実施される予定。
	行政の役割	資金援助、情報提供、技術支援。
	NPO/NGOの役割	SLACOが事務局を担いまた、住民の組織化を行っている。
	市民の役割	市民はボランティアとして参加。
活動の効果	CBEPのアプローチに基づき、市民の参加を促進する、さまざまな手法が行われ、住民を巻き込んで進められている。	
成功の要因	CAPの開始に先立ち、環境改善計画立案、リーダーシップに関するトレーニングが行われ、スキルを身に付けてから住民がプロジェクトに取り組んだ。またCAP開始後も、「コミュニティ・インボルブメント・プラン」が作成され、情報の普及・学習、プロジェクト実施への住民参加、成果の評価などについて計画が立てられた。このプランに従って、健康ベンチマーク基準の決定も、住民が参加して行われたが、その前に、EPAその他の専門家を講師として、住民のために大気汚染リスクに関する講義が開催された。	
活動を支えている資金・制度など	EPAの補助金 (CBEPでは、EPA以外にも様々な部局の補助金が活用できる)	
他地域に展開する際の課題、アドバイス	CAPで大気汚染リスクに関する講義が行われたように、一般市民にこのような専門的な知識を提供するための措置を講じることも必要。	
類似事例名称及び、活動内容	CBEPアプローチによるプロジェクトは全米各地で行われている。	

参考資料

- ・ CAP ホームページ <http://stlouis.missouri.org/stlcap/index.htm>
- ・ 岡崎康雄、田中健司、有川修 「環境リスクコミュニケーションの事例研究 (その3) -コミュニティの自己決定能力を高める試み: コミュニティ・ベース・アプローチ-」 『安田総研クォーター』 2002年1月31日発行 Vol.39

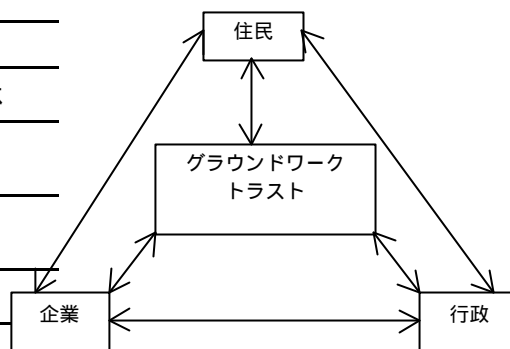
パートナーシップ事例名称	里地里山保全活動支援		
特徴	里地里山の保全のための技術や智恵、文化の継承方法など各地の情報を有するインターメディアリーが、地域づくりのサポートに入り、NGO、研究者、自治体らによるモデルづくりを実践。		
活動の地域・範囲	全国20箇所、北海道から沖縄まで		
活動分野・テーマ	里地里山保全、循環型社会の構築		
実施主体参加主体	NGO等		里地ネットワーク 実施地域の里地里山保全団体（20のNGO）
	行政		実施地域の市町村及び県庁、教育委員会
	市民		実施地域の住民及び広域の一般参加者
	企業	イオン株式会社、ジャスコ店舗	
その他	子どもエコクラブ、森林ボランティア（財）イオン環境財団、		
開始時期	平成12年6月にスタートし、12年度に3箇所 13年度に8箇所、13年度に9箇所実施		
事業費	3800万円		
活動形態	現地での具体的な保全作業、最終回では、第20回記念シンポジウムを開催		
活動概要	全体像	（財）イオン環境財団と里地ネットワークでは、3年間に20箇所で、地元自治体、NGO、市民らとともに、里地里山保全活動を行うことにより、全国各地での里地里山保全運動のうねりをおこすことを目的としてモデル事業を実施している。この20回の活動を通じて、各地で要求されるそれぞれ異なる保全活動の形態を分析し、資料化するとともに、テキスト開発やノウハウの公開を通じて、里地里山の保全と地域文化の継承、生物多様性の保全を行なっている。実施地域は、北海道白滝村、秋田県二ツ井町、秋田県象潟町、岩手県沢内村、山形県最上町、宮城県田尻町、新潟県佐渡島、長野県飯山市、町田市、千葉県印西市、横浜市、埼玉武蔵野台地、埼玉県小川町、愛知県美浜町、京都府綾部市、三重県藤原町、三重県鈴鹿市、島根県大田市、沖縄県恩納村、千葉県。	
	行政の役割	地元住民への告知。マイクロバスや、公共施設などの提供、地元NGO活動の側面支援、地域によっては、地元参加者のとりまとめと企画制作。	
	NPO/NGOの役割	地域のNGO：地域活動の活性化、参加者の増加、技術力の向上、保全面積の拡大を検討。里地ネットワーク：それらを満たす手法、技法、人材のコーディネート。	
	企業の役割	NGO及び自治体とともに、共同作業に参加。仲間に呼びかけ参加者の拡大を図る。	
活動の効果	保全活動の拠点となる施設（かまど、炭窯、観察小屋）の設置や、小学校での文化の継承を目的とした教材開発、集落文化継承を目的とした地元学技法などを、地元NGOに継承することにより運動が継続性を増し、全国的な里山ブームへと展開している。		
成功の要因	全国各地で地域の特性に応じたまったく異なる手法、異なる内容の保全活動を志した結果、地域の真のニーズの把握と必要とされている人材、技術、技法、情報などを地域にもたらすことができた。全国的な話題へは、メディアの報道も大きく左右している。		
活動を支えている資金・制度など	財団法人イオン環境財団、及び、里地ネットワーク会員事業費により、本事業を実施した。活動を支える公的資金はないため、20回以降の今後の継続は困難である。		
他地域に展開する際の課題、アドバイス	啓蒙啓発用の資料を全国に配布することで、保全技法の普及を行っている。里地里山保全ノウハウ集「里地里山で遊ぼう」、体験版塗り絵ブック「ぼくと私の春夏秋冬」、里地里山保全活動20回記念シンポジウム報告集「里地里山をデザインする」など多数。		
類似事例名称及び、活動内容	国土緑化推進機構と森林づくりフォーラム、開催地域による「森林ボランティアリーダー研修会」		

パートナーシップ事例名称		市民による環境基本計画作り
特徴		公募で集まった44名の市民が、1年間かけて市の環境基本計画策定のための市民提案を作成。環境NPOが市民参加のコーディネートを担った。
活動の地域・範囲		岡山県津山市
活動分野・テーマ		持続可能な地域社会の形成
実施主体 参加主体	NGO等	NPO法人環境市民
	行政	津山市
	市民	公募で集まった市民委員 (津山市内の環境活動グループ、生協などを母体とする人々を含む)
	企業	公募で集まった事業者委員
	その他	
開始時期		2001年6月～
事業費		700万円(市から環境市民へのコーディネート委託費)
活動形態		政策提言
活動概要	全体像	津山市は環境基本計画の原案を作成するために、2001年6月「つやま環境市民委員会」を設置、公募で集まった44名を委員とした。委員の学習や議論のコーディネータは市から委託を受けたNPO法人環境市民の専門スタッフが担当。4回のフィールドワーク、7回のワークショップ、全体委員会や作業部会を含む60回以上の原案作成会議を実施し、2002年2月に第一次案を提出、パブリックコメントを経て3月に最終報告書を提出した。2003年度はこの提案をもとに環境基本計画が策定される。
	行政の役割	市民提案の策定を市民委員に任せること、原案を示さないこと、市民の積極的な参加を促す取り組みを行うこと
	NPO/NGOの役割	市民委員が能力を高め、主体的に計画作りにかかわれるようなプロセスデザイン、情報提供、議論の場のコーディネート等を行う
	企業/市民の役割	市民委員：市民提案作りに主体的に取り組む 市民：傍聴、パブリックコメントなどに積極的に参加する
活動の効果		市民提案をもとに基本計画の策定が進められている。また、この過程で市民委員と行政職員の相互理解が進み、今後計画を策定・実施していくにあたっての人間関係が構築された。
成功の要因		市が環境基本計画をまちづくりに活かそうという発想と、市民参加で策定するという強い意志を持っていたこと。市がコンサルタントではなく市民参加による環境基本計画作りの経験が豊富なNPOにコーディネートを委託したこと。行政職員と市民委員相互に熱意があり、それを共有できたこと
活動を支えている資金・制度など		環境基本計画策定予算、国からの補助
他地域に展開する際の課題、アドバイス		行政が市民参加を本気で考えていることを態度や行動で示すこと。能力のあるNPOにコーディネートを委託すること。タイムリーかつ上質な情報を市民委員に提供し、議論に活かしていくこと。ニュースレターの発行や傍聴など、市民委員以外の市民の関心も高めること など
類似事例名称及び、活動内容 鎌倉市(神奈川県)、豊中市、箕面市、池田市(大阪府)、長岡京市(京都府)、水俣市(熊本県)、三鷹市、日野市(東京都)、志木市(埼玉県) など		


パートナーシップ事例名称	市民の森制度	
特徴	都市近郊の地価の高い未利用の雑木林を、地主が市に提供し、市は簡単な整備を行い市民に公園として開放している。	
活動の地域・範囲	横浜市全域（25箇所、381ha）	
活動分野・テーマ	緑地保全	
実施主体 参加主体	NGO等	市民の森愛護会
	行政	横浜市役所
	市民	市民の森愛護会員（市民、土地所有者）
	企業	
	その他	
開始時期	昭和46年	
事業費	266,481千円（平成13年度）	
活動形態	実践活動、普及啓発	
活動概要	全体像	土地所有者から山林を借り、市民の森に指定、指定後、散策路や広場の整備をし、市民に公開する。地主は固定資産税相当額の免除され、市は土地取得費が不要となるメリットがある。土地所有者及び市民によって構成された市民の森愛護会が公園の管理・保全に取り組んでいる。
	行政の役割	土地の賃貸借契約を土地所有者と結ぶ。施設整備。愛護会への管理。委託契約を結ぶ。
	NPO/NGOの役割	市民の森の保全・育成・管理
	企業の役割	
活動の効果	市内に25箇所、381haの山林を保全できた。青葉区寺家町では、寺家ふるさと村を設置、全村を農業振興地域に指定し、開発を防ぎ、農家の運営によるレストランや茶室などが設けられ、年間30万人の来場がある。	
成功の要因	市と土地所有者双方に経済的インセンティブが成立したこと。	
活動を支えている資金・制度など	緑の環境をつくり育てる条例	
他地域に展開する際の課題、アドバイス		
類似事例名称及び、活動内容		
ふれあいの樹林	市街化区域内の1～2haの樹林を土地の賃貸借契約により保全（15箇所、21ha）	
緑地保存地区	市街化区域内の1000㎡以上の樹林を保存（約200ha）	



パートナーシップ事例名称	グラウンドワークによる地域再生活動	
特質すべき事項	住民、行政、企業のパートナーシップの中心に専門家を擁したグラウンドワーク・トラストが位置し、活動をコーディネートしている。	
活動の地域・範囲	英国全域	
活動分野・テーマ	地域再生	
実施主体	NGO等	グラウンドワーク・トラスト45団体
参加主体	行政	運輸・地方自治体・地域省 (DTLR) 地方自治体
	市民	年間3万8千人がボランティアとして参加
	企業	100以上の企業が支援
	その他	年間約3000校が活動に参加
開始時期	1981年～	
事業費	7600万ポンド（2000年度、約140億円）	
活動形態	地域再生のための多様な活動を展開。	
活動概要	全体像	地域を構成する住民/NPO、企業、行政の三者がパートナーシップを組み、グラウンドワーク・トラスト（地域組織）を作り、地域の環境（グラウンド）を見直し、活動（ワーク）を行って、地域の環境を改善し、持続可能な地域社会作りを行う取り組み。1970年代後半、田園地域委員会（現在は田園地域局）が大都市周辺部の環境改善のためにグラウンドワークの手法を提案し、1981年に最初のグラウンドワーク・トラストが民間団体として設立された。現在では英国各地で45のグラウンドワーク・トラストが運営され、全体として連合体（federation）を構成している。全国組織としてのグラウンドワーク事業団も設立され、グラウンドワーク・トラストを支援。
	行政の役割	財政支援を行う。
	NPO/NGOの役割	グラウンドワーク・トラストがパートナーシップの中心に位置し、活動をコーディネートする。
	企業（市民）の役割	財政支援、従業員をボランティアとして派遣。
活動の効果	グラウンドワーク・トラスト全体で、2001年は約4,500件のプロジェクトを実施、年々活動が広がっている。放棄された土地の公園への転換、環境教育、企業向けの「環境ビジネスサービス（EBS）」事業、犯罪率の低下、職業訓練、雇用の創出など多様な成果を上げている。	
成功の要因	行政が財政支援を行っている。グラウンドワーク・トラストがマネジメント、財務、景観設計等の専門家を擁し、活動をコーディネート。	
活動を支えている資金・制度など	2000年度財源内訳： DTLR、その他政府機関 - 18%、企業 22%、地方自治体 - 17%、EU - 14%、宝くじ - 8%、その他地域再生関連予算 - 21%	
他地域に展開する際の課題、アドバイス		
類似事例名称及び、活動内容		
日本でもグラウンドワークの手法が取り入れられ、英国のグラウンドワーク事業団と覚書を結んだ（財）日本グラウンドワーク協会が日本各地で行われているグラウンドワーク活動を支援。		



パートナーシップ 事例名称	ごみゼロナビゲーション		
特徴	大型野外イベントでのボランティアによるごみ分別を、NGOがコーディネートし来場者を啓発		
活動の地域・範囲	全国 関東、新潟、北海道、大坂など		
活動分野・テーマ	ごみ減量、リサイクル		
実施主体	NGO等		A SEED JAPAN
参加主体	行政		イベント開催地自治体
	市民		高校生、大学生、社会人などを中心とした市民
	企業	野外イベント主催会社	
	その他		
開始時期	1994年～		
事業費	イベントごとに条件が異なる。 (通常6～7百万円/イベント 程度)		
活動形態	実践活動、普及啓発		
活動概要	全体像	野外イベントの際に大量に発生するごみ・廃棄物の分別のナビゲートをボランティアがイベント顧客に対して行なう取組。ボランティアの募集、コーディネートはA SEED JAPANが行い、その事業委託をイベント主催会社が行なう。	
	行政の役割	野外イベントを主催する際に委託 資源回収方法の検討への参加と協力	
	NPO/NGOの役割	ボランティアの募集、研修、現場の活動コーディネート	
	企業の役割	事業資金の拠出	
活動の効果	イベントにおけるごみ減量、リサイクル率の向上 ボランティアとイベント来場者とのごみ分別意識への有機的な関係が構築されている イベント主催者、スタッフがごみ分別への問題意識をもつきっかけとなった		
成功の要因	主催企業が単なるごみ対策の一環としてNGOに事業委託するのではなく、NGOを通じての市民活動とその効果を理解し、イベントを成功させるためのパートナーとしてNGOと協働する概念を共有、実践できた。 野外イベントという非日常的な空間の中で、若者をまきこんだかたちで活動を推進できた。		
活動を支えている 資金・制度など	野外イベント主催会社が資金を拠出		
他地域に展開する 際の課題、アドバイス	イベントにおける廃棄物に関しては、地元住民・地元企業との協働が欠かせない。そのためには、行政の理解と主催者の努力と実践をNGOがコーディネートし、マッチングさせる NGO・ボランティアが介在することで、官・民・市民の三者間の協働を促す 行政は、活動を側面的にバックアップする人材育成や、ボランティア活動を包括的に支援する資金を設ける。などが必要。		
類似事例名称及び、活動内容			

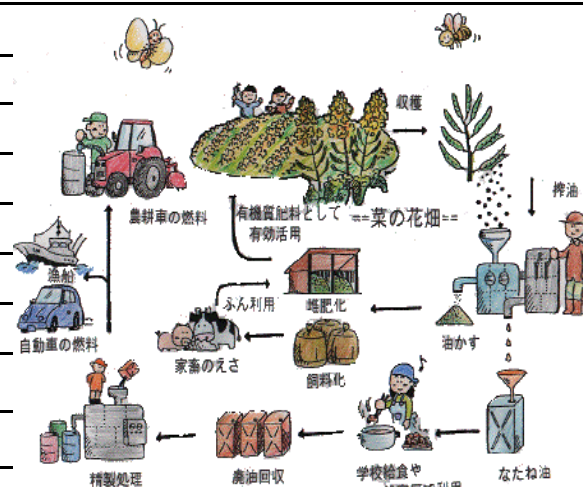
パートナーシップ事例名称	住民による23品目回収リサイクル		
特徴	役場による徹底した住民への説明と、住民参加による回収ルールづくりや管理・指導により、他地域に類を見ない徹底した資源回収を実現。		
活動の地域・範囲	水俣市全域		
活動分野・テーマ	廃棄物、リサイクル		
実施主体 参加主体	NGO等		ごみ減量女性会議
	行政		水俣市役所
	市民		水俣市民全員
	企業	資源回収業者、瓶リサイクル企業	
	その他	水俣市リサイクルセンター（回収拠点）	
開始時期	1993年8月		
事業費	3321万円		
活動形態	実践活動		
活動概要	全体像	水俣市では、家庭からのごみを23種類（生きビン、雑ビン色別5種、板ガラス、スチール、アルミ、なべ・釜、ペットボトル、廃プラスチック、新聞等、ダンボール、雑誌、その他紙類、布類、粗大ごみ、乾電池類、電球類、埋立ごみ、ビンのふた類、燃やすごみ）に分別し、回収している。資源ごみの回収は月1度で、市内約3000カ所の資源ごみ等ステーションで集められている。回収された資源等は、中間処理を経て、業者に売却されている。売却益は、地区の排出量に応じて、助成金として還元している。	
	行政の役割	事前の説明会を集落毎に数百回というレベルで実施。対話による課題解決により理解を得る。	
	NPO/NGOの役割	各ステーションごとに、管理責任者として「リサイクル推進委員」を選出するとともに、ごみの出し方などについて指導を行う2,3名の当番を担当。	
	企業の役割	ステーションの場所や回収時刻を各地区の話し合いによって決める。事前の瓶の洗浄や完全分別に協力。	
活動の効果	月一度、住民が共同で分別を行うことにより、近所づきあいが活性化。「ごみ端会議」とも呼ばれる、地域コミュニティが活発になった。 実績効果：1993年度に資源ごみの分別収集を開始して以降、埋立量が半分以下に減少し、埋立処分場の延命化が図られた。		
成功の要因	住民が定めた回収場所、回収曜日を住民が決める。住民への資源リサイクル資金の還元するといった住民の参加を促す仕組み。回収開始前に、役場職員が丹念に集落説明会を行ったことが、共同体制を築き上げている。		
活動を支えている資金・制度など	視察や取材を通じて、外部評価が活動の励みとなっている。		
他地域に展開する際の課題、アドバース			
類似事例名称及び、活動内容	いきいきリサイクルカレッジによるリサイクル活動リーダー養成 墨田区 地区別説明会実施、26分別資源回収 愛知県碧南市 リサイクル率99%を目指す「リサイクル・タウン計画」 北海道富良野市 ごみ追っかけツアー、ミュージカルで普及啓発 松山市 ごみ説法者制度 和歌山県白浜町 和歌山県 市民団体が運営 啓発施設「エコ・エコプラザ」 大分市 大分 ごみ説法者制度 和歌山県白浜町 和歌山県 市民団体が運営 啓発施設「エコ・エコプラザ」 大分市 大分県		

パートナーシップ事例名称		リサイクルステーション	
特徴		NGOの主導により、資源回収の場を、まちづくりを基本におく地域密着型のシステムとして定着させた。地域住民・その地域の企業・マスコミ・行政を巻き込み広がっている	
活動の地域・範囲		名古屋市内	
活動分野・テーマ		リサイクル・まちづくり	
実施主体・参加主体	NGO等	特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会	
	行政	名古屋市	
	市民	名古屋市民	
	企業	中京コカ・コーラボトリング(株)、アサヒビール(株)、(株)パロー、(株)清水屋、キリンビール(株) キリンビバレッジ(株)、大須ペンタゴン カジュアルショップ	
	その他	名古屋市リサイクル推進協議会 環境事業団	
開始時期		1991年～	
事業費		33,367,000円	
活動形態		実践活動、普及啓発	
活動概要	全体像	市民が自主的にリサイクル活動できる場づくりを目指して、NPO法人中部リサイクル運動市民の会が「リサイクルステーション事業」をスタート。地域で資源回収に取り組みたいという市民に、リサイクルステーションの運営ノウハウの提供や回収トラックの手配などの支援を行って、回収拠点を広げてきた。現在名古屋市内32箇所で、月2回（一部例外あり）定期的に資源回収を実施。市民・企業・行政・NPOがそれぞれが役割を担い合い、活動を支えあっている。単なる資源回収の場としての機能ではなく、まちづくりとしての役割も果たしている。地域に密着したシステムとして、「地域循環型市民社会」を実現するための一翼を担	
	行政の役割	助成金、広報協力	
	NPO/NGOの役割	市民・企業・行政をつなげるコーディネート機能、リサイクルステーション運営のノウハウ提供	
	企業/市民の役割	企業も市民もリサイクルステーションの設置・運営の主体とったり、地域で開催されている活動に参加することができる。また、企業は協賛金の提供、広報協力等で、市民はカンパ等で事務局を支援している	
活動の効果		名古屋市のゴミ減量・名古屋市民のリサイクル意識向上のきっかけをつくった。これまでごみとして排出されていたものを資源として有効利用できるようになった。資源回収システムの多様化に貢献した。	
成功の要因		まだ、名古屋市内に資源回収システムがない時期に発足し、その先駆性が成功の要因として考えられる。特に、市民・企業・行政・マスコミ・NPOで活動を支える「五位一体」の運営体制がシステムの継続を可能にしている。	
活動を支えている資金・制度など		名古屋市の事業協力金（助成金） スポンサー企業の協賛金、地球環境基金の助成金	
他地域に展開する際の課題、アドバイス			
類似事例名称及び、活動内容			
日進市 エコドーム 名古屋市のごみを考える市民と職員の会によるリサイクルステーション			



パートナーシップ事例名称	KES・環境マネジメントシステム・スタンダード認証事業	
特徴	中小企業の環境マネジメントを進めるための簡易版EMSを、行政・企業・市民のパートナーシップ推進団体が開発し、第三者認証を行っている。	
活動の地域・範囲	京都中心（国内全域に波及している）	
活動分野・テーマ	企業の環境管理の推進	
実施主体 参加主体	NGO等	京都市内の環境NGO
	行政	京都市
	市民	
	企業	京都市内の企業
	その他	京のアジェンダ21フォーラム（市民、事業者、学識経験者）
開始時期	2001年4月～	
事業費	開発はボランティア、実施段階の費用は受審者負担による独立採算制	
活動形態	実践活動	
活動概要	全体像	京都議定書による地球温暖化対策の一環として、事業者はISO14001を取得することが理想だが、中小企業にとっては経済的負担が重く進んでいない。そこで、全ての人を取り組める継続的環境改善活動として、簡易版の環境マネジメントシステム（=KES）を開発し、「京のアジェンダ21フォーラム」（代表：内藤正昭 京都大学教授）による第三者認証制度を実施している。コンサルティングや審査を担う専門家は主に企業をリタイアしたボランティアで、安価にスキル提供を行っている。KES取得は京都市や京都府をはじめ、京都に本社を置く大手企業のグリーン調達の基準として採用され、取得のインセンティブになっている。
	行政の役割	KESをグリーン調達の基準に採用、環境改善活動の実施
	NPO/NGOの役割	KESの認知度向上の支援
	企業の役割	ISO14001取得の企業がKES開発を担当。各社はKESをグリーン調達の基準に採用。環境改善活動の実施　スキル保有者はボランティアスタッフとして活躍
活動の効果	現在取得企業は119社、認証ボランティアは53名（2002.5.31現在）。京都以外でも、大津市、東海地方、東北地方、北海道、等でKES規格の採用が進みかけている。まだ法人化できないが、将来独立すればNPO法人になる可能性あり。	
成功の要因	行政や大企業のグリーン調達基準に採用されたこと。ISOの10分の一以下の費用で認証できる体制が取れること。マスコミの注目。	
活動を支えている資金・制度など	京都市・事業者・NGO・専門家からなる京都市環境基本計画実施母体「京のアジェンダ21フォーラム」の体制　ISO14001の審査員補以上の有資格者によるボランティア活動	
他地域に展開する際の課題、アドバイスなど	政や多くの企業を巻き込み、グリーン調達の基準に採用させるなど、中小企業がEMSを取得しようというインセンティブに結びつけることが大切。それには第三者認証が欠かせない。新たに簡易版EMSを作ってもよいが、KESをたたき台にすることで、立ち上げ時の負担を軽減できる。	
類似事例名称及び、活動内容		

パートナーシップ 事例名称	あいとうイエロー菜の花エコプロジェクト	
特徴	休耕田に菜の花を植え、油、堆肥、餌、自動車燃料と様々な循環をもたらした「菜の花プロジェクト」は、全国60市町村・団体に展開し、わかりやすい循環型社会モデルとして評価されている。	
活動の地域・範囲	滋賀県愛東町全域	
活動分野・テーマ	循環型社会の構築	
実施主体 参加主体	NGO等	営農組合、滋賀県環境生協
	行政	愛東町役場
	市民	愛東町住民
	企業	(財)愛の田園振興公社
	その他	滋賀県立大学生
開始時期	1998年	
事業費	650,000円(2002年)	
活動形態	実践活動、普及啓発	
活動概要	全体像	愛東町では住民との共同による「あいとうリサイクルシステム」により資源の循環を進めてきた。このリサイクル品目に昭和56年から廃食油を取り入れ、せっけんづくりなどに取り組んできた。1994年には全国の自治体に先駆け、廃食油の燃料化プラントを導入してバイオディーゼル燃料(BDF)の製造と公用車への利用を進め、その延長上に1998年から更なる循環型社会の地域モデルというべき「イエロー菜の花エコプロジェクト」に取り組んでいる。
	行政の役割	転作作物としての菜の花の奨励と省力化を図るための施設整備を進め、産業として成立する環境整備を推進する。
	NPO/NGOの役割	資源循環のモデルとしての自覚を持った取組を図る。
	企業の役割	今後の面積拡大を図るために、環境を意識した取組を進める。
活動の効果	愛東町の取組が契機となり、滋賀県では県のプロジェクトとなり、また全国に菜の花プロジェクト・ネットワークが広がっている。2001年からは菜の花サミットがスタートした。	
成功の要因	廃食油の回収、せっけんづくりから始まり、BDFの取組み、そして菜の花プロジェクトと発展してきた積み重ねがある。そして、日本の原風景というべき菜の花畑が観光とも結びついてきたことが継続してきた一因でもある。	
活動を支えている 資金・制度など	資金的には、県のなたね栽培実験事業と転作奨励金。町では菜種油の製造と販売に向けた製品化を進めた。また、滋賀県環境生協の全面的な支援を受けている。	
他地域に展開する 際の課題、アド バイスなど	菜の花の転作奨励金も低く、面積の拡大が進まない現状がある。環境という側面で国のエネルギー施策が図られるようネットワークを中心に国への要望を行なっている。多くの地域で取り組むことで、国の背策を転換する原動力となる。	
類似事例名称及び、活動内容		
現在、菜の花プロジェクト・ネットワークの全国60市町村・団体が登録され、取組を進めている。事務局は滋賀県環境生協内にある。		



パートナーシップ 事例名称	グリーン購入ガイドラインづくり	
特徴	購入者と製造者がラウンドテーブルを作り、様々な製品についてグリーン購入の基準作りと普及に取り組んでいる。	
活動の地域・範囲	全国	
活動分野・テーマ	消費生活	
実施主体	NGO等	グリーン購入ネットワーク
参加主体	行政	
	市民	グリーンコンシューマーを中心とした市民
	企業	環境影響を及ぼす可能性のある 商品を生産する企業・メーカーなど
開始時期	1996年	
事業費	約10万円（調査費他）事務局スタッフ人件費 プロジェクト運営費は別途	
活動形態	普及啓発	
活動概要	全体像	購入ガイドラインは、策定タスクグループによって環境影響を及ぼす可能性のある各項目について検討されたもので、グリーン購入ネットワーク（GPN）のガイドライン部会、幹事会を経て決定、制定される。部会メンバーは16名で、行政・企業・民間の各分野からの自発的な参加により構成されている。また、購入者の声を反映させるために、検討会の過半数は購入者で構成するというルールを設定している。購入ガイドラインに基づいて、GPNデータベース/GPNデータブックの情報フォーマットが作成され、製品ごとの取り組み内容を情報提供している。ひとつの Kategorie で約1年を費やしてデータベース化している。96年11月に「OA用紙・印刷用紙」の購入ガイドラインが初めて策定され、現在14の購入ガイドラインが制定されている。また、2001年12月にはサービス分野として初めての購入ガイドラインとなる「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインを制定した他、ホテルや旅館などの宿泊施設を対象としたガイドラインも現在策定中で、既存の購入ガイドラインの改定と合わせて、対象分野を拡大している。
	行政の役割	グリーン購入の率先実行
	NPO/NGOの役割	購入ガイドラインに基づく、GPNデータベース/GPNデータブックの情報フォーマットの作成。製品ごとの取り組み内容の情報提供。
	企業の役割	商品開発面での議論参加と協力、GPNデータブックでの情報公開、グリーン購入の率先実行
活動の効果	グリーン購入ガイドライン、及びGPNデータベース/データブックは実際の商品選択の際の情報源、指針として広く活用されている。GPNが2001年に実施した「グリーン購入アンケート」では、商品選択の判断基準（指針）として、購入ガイドラインを活用している割合が53%となっている。また、GPNデータブックに掲載されている商品を参考にしている割合も42%とエコマークに次ぐ高い割合となっている。	
成功の要因	購入者だけでなく、製造事業者もメンバーとして加わった状態での議論であるため、製造事業者の意見も反映できた。また、各業界/民間/行政のメンバーが自発的に関わっていることで、本当に必要なデータとはなにか、購入者に必要な情報とはなにかを取捨選択できた。	
活動を支えている 資金・制度など		
他地域に展開する 際の課題、アドバイスなど	行政・企業・NPO/市民の知識レベルのばらつきをなくするため、基礎知識づくりや商品工場現場見学会などを行い双方の知識を共有する必要がある。グリーン購入法ができたことでグリーン購入そのものへの関心が向上した。グリーン購入に関して、購入者の視点を鑑み、より公平中立な情報として行政から市民への情報発信を進めることが課題。地方における活動展開においては、自治体との協働をすすめることで認知度を高めることが有効。ガイドライン部会は購入者、行政、企業、メーカーなど多様なメンバーで構成することで、意見の偏りをなくす配慮をする。	
類似事例名称及び、活動内容	製品に関する指針や基準を作成しているという点で、エコマークの類型基準策定委員会。	



パートナーシップ 事例名称	エコー広場活動	
特徴	官設民営の環境保全活動拠点。地域住民が作ったNPOが区の委託を受け、拠点事業の企画・運営を担い、多くのボランティアの参加をコーディネートしている。	
活動の地域・範囲	東京都北区全域	
活動分野・テーマ	廃棄物・リサイクル	
実施主体 参加主体	NGO等	特定非営利活動法人 北区リサイクラー活動機構
	行政	北区リサイクル清掃課
	市民	地域住民
	企業	資源回収業者 リサイクル製品製造業者
	その他	
開始時期	1994年	
事業費	年間約2000万円	
活動形態	実践活動、普及・啓発	
活動概要	全体像	北区が開設したリサイクル情報館（エコー広場館）3ステーションの管理・運営を、「北区リサイクラー活動機構」が業務委託を受け、実施している。活動機構は1991年に北区が設置した「北区リサイクラー会議」（北区のリサイクル行政を考える住民会議）のOBが作った民間組織。エコー広場館では、地域住民約60名がボランティアスタッフとなり、毎日12人前後が「修理・修繕」や「リサイクル教室」などの事業を行っている。
	行政の役割	場所・資金の提供
	NPO/NGOの役割	北区より委託された3ステーションの管理運営事業（地域住民が気軽に参加できる場の提供）
	企業の役割	企業：市民活動が円滑に進むための意見や情報提供によるサポート、リサイクル活動の支援 住民：活動への参加
活動の効果	フリーマーケットや大型資源活用市、修繕事業などを利用する区民が増え、地域内でのリサイクル活動の浸透に役立っている	
成功の要因	活動拠点づくりと、その担い手作りが並行して行われたこと。行政が場所の提供と資金負担に徹し、実際の活動をNPOに任せたことが、自主的な活動を引き出すことにつながっている。	
活動を支えている 資金・制度など	資金：北区より委託金、その他助成金 制度：1991年に「北区リサイクラー会議」によって策定された「北区エコーライフ宣言」の中で、行政・事業者・住民の役割が明記され、活動拠点の設置がうたわれている。	
他地域に展開する 際の課題、アド バイス	北区では区のリサイクルシステム作りを住民参加で行うために「北区リサイクラー会議」を設置し、公募の委員（第一期は住民・事業者など34名）が十数回に渡る学習と議論を重ね、「北区エコーライフ宣言」を作成した。活動の担い手自身が計画策定や拠点作りに携わることが重要。	
類似事例名称及び、活動内容		



パートナーシップ事例名称	GAP(Global Action Plan)によるエコライフ活動支援	
特徴	NGOと行政機関が提携し、NGOが開発したプログラムに基づいて、住民がチームを組み、ライフスタイルの見直しと地域社会づくりを実施。	
活動の地域・ 範囲	米国の30以上の州で実施（同様の活動が、韓国、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スペイン、オランダ、英国、アイルランド、アイスランド、ポーランド、ラトヴィア、リトアニア、エストニア、ロシア、ウクライナ、ポーランドでも行われている）	
活動分野・ テーマ	消費生活	
実施主体 参加主体	NGO等	グローバル・アクション・プラン（GAP）
	行政	環境保護庁（EPA）等の連邦政府・州政府・地方自治体の行政機関
	市民	対象地域の住民。米国ではこれまで3万人以上がGAPのプログラムに参加。
	企業	
	その他	
開始時期	1989年から	
事業費		
活動形態	普及啓発、実践活動	
活動概要	全体像	GAPは、持続可能なライフスタイルの普及と、近隣の世帯が結びついた住みよい地域社会づくりのための支援活動を、地方自治体、州政府、連邦政府の行政機関と契約を結んで行っている。このような活動のためにGAPはさまざまな手法を開発しているが、代表的なものとしては「エコチーム」がある。5、6世帯がエコチームを作り、ミーティングを開き、協力しながら、エコチームワークブックを参考にして、ごみ減量や水・エネルギー使用の減少などの活動を行い、それを他の住民にも広めていく。またチームごとにトレーニングを受けたボランティアのコーチが付き、チームの活動結果をGAP事務局に報告している。またGAPでは、行政機関向けにも、住民の教育、資源の保全、地域社会改善における活動の効果を上げるための手法開発も行っている。
	行政の役割	
	NPO/ NGOの	「エコチーム」のような手法の開発と普及。
	市民 の役割	市民はGAPが開発したプログラムに参加する。
活動の効果	「エコチーム」プログラムの参加世帯では、ごみが35～51%減量、水の使用量が25～34%減少、エネルギー使用が9～17%減少といった効果が現われている。さらに、エコチームに参加することによって、これまで疎遠だった近隣世帯との協力関係が深まり、地域社会として、取り組みが行われるようになっていく。	
成功の要因	自然科学だけでなく、行動科学も参考にして、エコチームに参加することによってどのように活動が変化するかも検討されて、プログラムが設計された。またプログラムが実施される自治体のニーズに合わせて、プログラムを調整している。	
活動を支えている資金・ 制度など	行政機関と契約を結んで事業を実施。民間財団から助成金を得ている。	
他地域に展開する際の課題、 アドバイス		
類似事例名称及び、活動内容		

・ GAP <http://www.globalactionplan.org>

・ GAP International <http://home.swipnet.se/fenixgruppen/gap/GAPinter.html>

パートナーシップ事例名称	自然体験活動リーダーの要請・派遣	
特徴	自然教育や野外教育関係団体が連携して指導者の育成や紹介システム作り等に取り組んでいる。複数の省庁による側面支援がこの動きを後押ししている。	
活動の地域・範囲	全国	
活動分野・テーマ	環境教育	
実施主体 参加主体	NGO等	NPO法人 自然体験活動推進協議会（CONE：コーン）、NPO法人として登録している自然体験活動推進団体
	行政	文部科学省・環境省・農林水産省・林野庁・国土交通省・地方自治体他
	市民	自然体験活動指導者として登録された人々
	企業	自然体験活動推進協議会の正会員、一般会員及び賛助会員として登録された企業
	その他	自然体験活動推進協議会の正会員、一般会員及び賛助会員として登録された企業
開始時期	準備期間：1999年1月～ CONE 設立：2000年5月	
事業費	約1億円/年	
活動形態	人材育成、実践活動	
活動概要	全体像	NPO法人 自然体験活動推進協議会（CONE）は、自然をキーワードとして活動している団体が分野や地域を越え、自然体験活動指導者の登録・活用を促進するために設立された。準備段階では、文部科学省から研究委託のような形で資金援助を得た。CONEに加盟する170団体が指導者養成のための共通カリキュラムを作り、各団体が独自に展開していた資格制度に取り入れ、指導者養成に取り組んでいる。養成講座の修了者は自然体験活動リーダー（CONEリーダー）としてデータベースに登録され、ホームページで公開される。リーダーの派遣要請は団体経由で行う。CONEでは青少年をはじめとする多くの人々の自然体験活動の推進・普及に貢献できる仕組みづくりを進めていく為に、あらゆる民間機関・団体・企業および政府・地方公共団体とのパートナーシップを広げている。
	行政の役割	自然体験活動を推進するための適切な制度の制定、自然体験活動指導者及び会員団体（企業等）を活用する機会の創出と提供及び自然体験活動を推進させるための仕組みを定着化させるための経済的な助成
	NPO/NGOの役割	CONE： 自然体験活動指導者認定制度の設立と運用、自然体験活動指導者の養成事業及び養成団体の認定 民間機関・団体・企業および政府・地方公共団体間の交流促進 自然体験活動推進団体： 自然体験活動事業の実施 自然体験活動指導者の養成、認
	企業の役割	活動への積極的参加
活動の効果	学校教育や地域活動の中で自然体験活動に取り組みたいと望む人々が、きちんとした能力のある指導者を探しやすくなった。平成14年度6月現在 170団体が加盟、自然体験活動指導者は10,843名を登録。	
成功の要因	現段階では、成功しつつあるという実感は持つものの、目的達成を果たしたとはいえ、さらに鋭意努力している段階にあるので、コメントできない。	
活動を支えている資金・制度など	官公庁による調査研究への委託/委嘱金、独立行政法人による助成制度（こどもゆめ基金等）、学校教育法と社会教育法の中で「自然体験」の必要性が明記されたこと（2001年6月）	
他地域に展開する際の課題、アドバイス	自然体験活動の意義について、推進しようとしている官公庁、諸団体ばかりでなく、国民一般の理解を深めるための普及活動が必要である。	
類似事例名称及び、活動内容		

パートナー シップ事例名	西宮市 EWC (アース・ウォッチング・クラブ) エコカードシステム	
活動の地域 範囲	兵庫県西宮市内全域	
活動分野・ テーマ	環境教育、消費生活、自然体験	
実施主体	NGO等	NPO法人 こども環境活動支援協会 (LEAF)、自然保護活動グループ
参加主体	行政	西宮市 (環境部局、教育委員会)
	市民	青少年団体 (子ども会、ボーイスカウト等)、自治会、環境衛生協議会等
	企業	市内の商店 (文具店やスーパーなど) や、市内に工場を持つ企業など
	その他	
開始時期	平成10年4月～	
事業費	約240万円	
活動形態	実践活動、普及・啓発	
活動概要	全体像	市内の全小学校を対象に、エコカードを配布。子どもたちが環境学習活動やリサイクル活動、グリーン購入など、環境に配慮した活動を行うと、カードにスタンプを押してもらえる。スタンプは、市内の文具店や生協、スーパー、子ども会、学校、植物園など様々な拠点に設置され、協力店には目印になるシールが貼られている。日常生活の中で、何をするとエコライフになるのか、スタンプを集めるとい遊びと共に体得できる仕組み。各年齢毎に設定された目標数を達成すると、アースレンジャーの認定証がもらえる。13年度からは、家庭・地域・社会をさらに強く結びつけることを目的に、子どもの発達段階に応じたサブシステムを導入している。(低学年：アースレンジャー・ファミリー表彰制度、中学年：エコ・メッセンジャー活動、高学年：エコ・トレード活動)
	行政の役割	全小学校にエコカードへの参加を促す / 事務局運営費を負担し、LEAFに委託 / エコカードシステムの周知、市内の協力店・協力団体への働きかけ など
	NPO/ NGOの 役割	参加するのが楽しくなるようなエコカード事業の企画、ニュースレターの発行 / エコカードシステムの周知、市内の協力店・協力団体への働きかけ など
	企業・市民の役割	エコスタンプの設置・運営協力 (= エコマーク商品を販売する、自然観察会を開催するなど、スタンプ押印につながるエコアクションを準備する)
活動の効果	平成13年度は、市内の小学生24,000名が参加。2021名がアースレンジャーになる。エコスタンプは市内の学校・協力店・協力団体等に1500個を設置。	
成功の要因	こどもの環境活動を支えることを通して、大人の社会も環境問題への取り組みに巻き込んでいくという戦略が効を奏す。行政内の環境部局と教育委員会の協力、行政担当者の地道な普及活動なども不可欠。	
活動を支えている資金・制	市からLEAFへの委託運営費、市民からの寄付 (エコ・トレード基金)	
他地域に展開する際の課題、アドバイス	LEAFは西宮市が環境教育事業を民主体で展開していくことを目指して、市が事業者や専門家、市民への参加を呼びかけ設立された民間団体。その成り立ち上、行政と事業者・市民をつなぐインターメディアリーの役割を果たしやすい。エコカードのような多くの主体の参加をコーディネートする事業は、インターメディアリー機能を果たす民間団体が、行政の協力を得て実施していくことが重要だろう。	
類似事例名称及び、活動内容		

パートナーシップ事例名称	バーモント州持続可能性のための教育推進プロジェクト	
特徴	「持続可能性のための教育（EFS = Education for Sustainability）」を学校教育に取り入れていくための行政とNPOの協働事業	
活動の地域・範囲	米国バーモント州	
活動分野・テーマ	環境教育	
実施主体	NGO等	シェルバン・ファーム、バーモント州内の教育NPO
参加主体	行政	バーモント州の教育省、農業省、公共サービス省、米国環境省（EPA）
	市民	
	企業	IBM
	その他	フリーマン財団
開始時期	1998年～	
事業費		
活動形態	政策提言、人材育成、カリキュラム開発	
活動概要	全体像	自然資源を使った環境教育に実績のあるバーモント州内のNPO「シェルバン・ファーム」が、EFSを州の教育スタンダードに導入し、その実施が可能な体制を構築することを目的に、州政府や大学の研究者、州内の環境教育に携わるNPOからなるネットワーク組織「Cultivating New Partnership（CNP）」を設立。州の教育スタンダードの改正を住民参画のもと実施 州内の教育NPOが学校に協力できるようスタッフトレーニングを実施 学校の教員を対象に、EFSの授業計画作成を支援、トレーニングを実施 などを行っている。
	行政の役割	教育スタンダードの改正を実施、トレーニング事業への参画、CNPの活動資金の提供
	NPO/NGOの役割	CNPの運営、EFS導入のリーダーシップ、トレーニングにおけるノウハウ提供、学校教育への参画
	企業の役割	資金援助
活動の効果	1999年には全米に先駆けて、EFSの視点を導入した州の教育スタンダードを作成した。NPO及び教員のトレーニングの結果、徐々に学校とNPOの協力によってEFSが実践されつつある。	
成功の要因	様々なセクターをネットワークに巻き込んだこと。環境教育分野での実績と組織力を持ったNPOがコーディネーションを担ったこと。教育を学校だけでなく、地域で支えていくという風土があったこと など	
活動を支えている資金・制度など	教育の地方分権が進んでいること、EPAからの補助金と民間財団からの助成金	
他地域に展開する際の課題、アドバイス、その他（特筆すべき事項）	米国とは教育をとりまく制度や社会的風土があまりにも異なるため、そのまま輸入することはできない。しかし、NPO側にも教員側にもトレーニングが必要な状況は日本でも同じであり、どのような仕組みでそれを進めるかは、今後地域ごとに市民と行政が一緒に考えていくことが必要だろう。	
類似事例名称及び、活動内容		

パートナーシップ 事例名称	かながわボランティア基金21（協働事業負担金）	
特徴	神奈川県行政機関とNPOのパートナーシップによる事業を資金面で支援し推進する仕組み	
活動の地域・範囲	活動拠点を神奈川県内に有する（県内に事務所がある又は県内で活動を行なっている）	
活動分野・テーマ	NPO支援（環境分野に限らない）	
実施主体・参加 主体	NGO等	事業に自主的に取り組む特定非営利活動法人、法人格をもたない団体及び個人
	行政	神奈川県、かながわ県民活動サポートセンター
	市民	
	企業	
	その他	
開始時期	平成13年度から	
事業費	平成13年度協働事業負担金総額9,340千円 平成14年度協働事業負担金総額36,550千円	
活動形態	活動支援（ボランティア団体等と県が公益を目的とする事業を協働して行なう）	
活動概要	全体像	地域社会にとって必要な公益的な事業で、ボランティア団体等と県とが対等な立場でパー
	行政の 役割	基金事務局（サポートセンター）/ 各部局はNPOからの提案を受け、パートナーシップ事業について協議し、協働実施する。
	NPO/NGOの 役割	協働にふさわしい事業を企画し、行政担当部局と協議し、協働実施する。 / プラットホームへの参画
	市民の 役割	
活動の効果	平成13年度事業として4事業、平成14年度事業として5（うち、4事業は前年度からの継続）が決定しており、環境保全活動の分野としては「市民による里山の保全と活用のシステムづくり」「小綱代の森保全推進事業」が、平成13・14年度事業として実施されている。	
成功の要因	まだスタートしたばかりで、評価の段階ではない。	
活動を支えている 資金・制度など	かながわボランティア活動推進基金21条例（平成13年施行） 県の債権を活用し総額約100億円の基金を設置、透明性・公平性を担保するため意思決定機関として「神奈川県ボランティア活動推進審査会」への諮問を条例で定めている。	
他地域に展開する 際の課題・アドバイ ス	行政職員の裁量ではなく、オープンなルールと仕組みで公平性・透明性を担保するシステムを作ること。システム作りのプロセスに市民が参画できるようにすること。	
類似事例名称及び、活動内容		

パートナーシップ事例名称	サポート資源提供システム	
特徴	企業・団体・市民等が持つ物品・パソコン・資金・人材などの資源を、NPOへ提供する仕組み。地域のNPO支援センターと企業の協働により実現。	
活動の地域・範囲	宮城県全域	
活動分野・テーマ	NPOサポート	
実施主体 参加主体	NGO等	せんだい・みやぎNPOセンター、宮城県内のNPO
	行政	
	市民	今後は資源提供者として参加
	企業	宮城県内の企業・団体45社
	その他	日本財団（助成）
開始時期	開発：2000年5月～、試験運用：2001年7月～、本格運用：2002年4月～	
事業費	開発期間2年間：約800万円＋人件費、運用段階：400万円/年（予定）	
活動形態	他団体支援（資源の仲介と提供、NPOの情報公開促進、企業とNPOの協働促進）	
活動概要	全体像	宮城県内を中心とする企業・団体が共同で、物品・パソコン・資金・人材などのサポート資源を、企業・団体・市民などからNPOへ提供する仕組みを作った。コーディネータはせんだい・みやぎNPOセンターが担う。センターでは「NPO情報ライブラリー」を開設し、参加NPOから詳細な情報提供を受け、広く社会に発信していく。資源提供を受けるNPOはこのライブラリーへの登録が義務づけられており、情報公開・信用保証のインフラとなっている。システム開発期間は日本財団からの助成を得ていたが、今後は参加企業からプログラム協賛金を集め、経済的な基盤をかためることを目指している。
	行政の役割	なし（邪魔をしないこと）
	NPO/NGOの役割	事務局運営（NPOセンター）：NPO理解の促進、ライブラリー運営、サポート資源のコーディネート/支援を希望するNPO：情報提供、サポート資源の提供
	企業の役割	サポート資源の提供、事務局運営費の拠出（年間400万円程度を予定）
活動の効果	企業のNPO理解を促進し、地域の中でNPO支援に参加できるメニューと仕組みを構築できた。支援を受ける側のNPOの情報公開を進めていくことで、NPOの信頼性の向上と、支援者の増加が期待できる。2001年度実績：物品（什器・備品・FAXなど）：156点をのべ23団体に提供、パソコン：79台をのべ31団体に提供、資金：230万円をのべ19団体に提供、登録NPO：40団体（＋30団体は登録準備中）	
成功の要因	宮城県内ですでに信頼を確立している民設民営のインターメディアリーNPOが、システム構築のイニシアティブを取ったこと、最初の1年を、参加企業内でのNPO理解の促進に費やしたこと、構築期間の経費を助成金で賄えたこと、企業にもNPOにも民間によるNPOサポートの必要性が理解されたこと 提供者側コストの共同購入による低減 など	
活動を支えている資金・制度など	2年間のシステム開発期間の事業費（約800万円）を日本財団の助成で支えた。またNPOセンターが組織をあげ、人件費などを持ち出して取り組んだ。	
他地域に展開する際の課題、アドバイスなど	地域の中に既に実績と信頼を持つインターメディアリーNPOが必要。民間から提供される資源を、戦略的に再配分する仕組みは、公平・平等を旨とする行政には作れない。行政はこのようなシステム構築の立ち上げを補助金等で支援することはできるかもしれないが、分配などに関与すべきではない。	

パートナーシップ 事例名称	Money 4 Green (マネーフォーグリーン)	
特徴	企業・NGO・市民・環境の4者が受益者となりうる取組として、チャリティバザーイベントをNGOがコーディネートする。	
活動の地域・範囲	関東圏	
活動分野・テーマ	NPO支援(寄付システム)	
実施主体 参加主体	NGO等	Be Good Café
	行政	
	市民	購買者(青年層が中心)
	企業	各種アパレル業者 (ベネトン、Patagonia など)
	その他	
開始時期	2001年4月～	
事業費	テント設営費用 約数十万円 その他事務局費用など	
活動形態	他団体支援	
活動概要	全体像	ブランド・アパレル業者が抱える在庫をNGOであるBeGoodCafeに寄付してもらう。BeGoodCafeはイベント時に、その在庫を9割引で来場者に販売。顧客は、1割で衣服などブランド品を購入し、その売上金を好きなNGO/NPOに寄付できる。当日、販売テント出口に、5～6団体がブースを展開。顧客に活動目的などを説明して寄付を募る。(売上金の約3割は運営費用へ。)
	行政の 役割	
	NPO/NGOの 役割	自分達の活動をPRする(参加NGO)。当日運営コーディネート。協力企業との交渉。在庫管理、イベント広報など。
	企業の 役割	在庫の提供。
活動の効果	NGO/NPOは今まで、NGO活動などに関心が薄かった層へアプローチすることが可能。また、その中で活動の社会的意義を伝えることができる。一方、企業は自社が抱えている在庫を社会還元(NGOへの寄付)する形で消化することが可能。また、市民も格安の商品を購入するだけでなく、その購買益が社会還元されているという、3者が相互に利益を得る形をとる(Win-Win Situation)ができています。	
成功の要因	NGOが市民と企業の間で介在することで、単なる在庫処分に終わらせない。「NGOへの寄付」という付加価値をつけ、いつもとは違う、「買い物で社会貢献する」という取組を企業・市民・NGOで実現させている。	
活動を支えている 資金・制度など	提供商品の売上金、協力企業の在庫提供	
他地域に展開する 際の課題、アドバイス	現在、イベントに関わる機材費や事務局経費などは寄付金の約3割をしめており、売上金＝寄付金という構図は、成り立っていない。売上金から運営費を引くことなく、100%に近い形でNGOへの寄付にまわせるようにするためにも、運営費補助や事務局経費補助などの資金提供は歓迎できる。	
類似事例名称及び、 活動内容		

